

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成
事業計画**

申請事業名(主)	新型コロナウイルス対応社会的支援促進事業
申請事業名(副) ※任意	いのちとところを守る支援活動の後押しを

入力数 主 20 字 副 19 字

申請資金分配団体名	公益財団法人東京コミュニティ財団
-----------	------------------

休眠預金事業への 採択/申請歴	<input type="checkbox"/> 2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/> 2019年度実行団体に採択	<input type="checkbox"/> 2020年度資金分配団体 (通常枠)に申請検討中	<input type="checkbox"/> なし
	<input checked="" type="checkbox"/> 第1期新型コロナウイルス対応 緊急助成に複数事業で申請			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> 女性や子ども・青少年を中心とした、いのちとところを守る上でのメンタルヘルスケア領域における支援活動
------------------------	---

入力数 49 字

実施時期	2021年2月 ~ 2022年3月	事業 対象地域	全国 <input checked="" type="checkbox"/> 特定地域 <input type="checkbox"/> ()	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	子ども、女性、生活困窮者、高齢者、障害者、医療従事者、介護従事者 これらの対象者に対し支援活動に取り組む団体・事業者・医療機関等	事業 対象者人数	直接的対象： 1万人以上
------	-------------------	------------	---	---------------------------------------	---	-------------	-----------------

I. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的
日本をより良い形にしていくためには行政・営利企業と並ぶ柱として、NPO等の社会福祉に資する団体の発展が不可欠です。しかし、多くの団体が資金繰りに苦しみ、そのために事業に必要なリソースが不足し、結果、目指していた活動が円滑に回らないといった不幸の連鎖に苦しんでおります。当財団は、そうした問題を解消するため、寄附者とNPOを繋ぎ、NPO等団体の発展と持続可能な社会創りに向けた活動を行っております。
(2)申請団体の概要・事業内容等
2008年12月設立の当財団は2009年6月に公益認定を受けました。コミュニティ財団という形態をとる当財団は、寄附者のお名前等を冠し特定の事業分野で活動するNPOに助成を行う冠基金、当財団が設定したテーマに寄附を募り集まった寄附金から助成を行うテーマ別基金、公益かつ非営利事業を公募しNPOの資金集めを支援するプロジェクト型基金などの基金を設立し、NPOセクターの発展に向けた活動を行っております。

入力数 (1) 199 字 (2) 200 字

II. 事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題
昨今の第3波による影響は特に甚大であり、長期化するコロナ禍の影響から、様々な立場の人々のこころが触れられ、自らのいのちを絶つ人々が急増する事態に発展している。 こうした社会的影響は、我が国における自殺率の変化など様々なデータにも現れ始めており、例えば、11月に警察庁が発表した令和2年10月中の自殺者数では、その数は急増し、特に女性は前年比1.8倍という結果が出ている。 終わりの見えない日々の中、瀬戸際まで追い詰められている人々の生きにくさが日々浮き彫りになっているいま、我々は、民間の支援ニーズが高いと想定される分野として、女性や子ども・青少年や、風評被害等による精神負担増大が激しい医療従事者を中心とした、人々のいのちとところを守る社会的支援活動に着目。専門性を持った団体の支援からの細やかなケアを必要とし、いままさに、そして今後(公的な支援のみでは十分な支援が行き届かず)より支援ニーズ拡大が見込まれる分野へ、休眠預金を活用し支援を行うべく、この度申請を行った。 また、READYFOR社が先月上旬に実施したアンケート調査(コロナ基金への申請団体1,128団体に感染状況長期化に関するアンケート送付、回答346団体)では、活動団体の内、90%が資金不足と回答。長引くコロナ禍に伴い、慣れから一般の関心は低下、寄付や助成金が大幅に減少し資金が枯渇、苦しい状況に直面していることが見えてきた。("資金が不足している"と回答した団体の基金への申請額は約17億円、"今後不足する"と回答した団体の申請額は約10億円と、大きく資金が不足していることがわかった) ※なお、詳細は以下の補足資料にも記載しております。 https://drive.google.com/file/d/1DawWZMGfBVVsYetkQF1xbu_q_Kty-5sp7/v/ew?usp=sharing

入力数 792 字

III.申請事業

(1)申請事業の概要
今回の助成事業では、長期化するコロナ禍においてニーズが拡大しているが、公的な支援ではサポートが追いついていないメンタルサポート等への支援活動を、最重点対応領域として積極的に助成を行う。また、こころのケアを起点とする社会的支援活動領域（メンタルヘルスの不調から行き場を失い、孤立化している人々を救済するオフライン居場所づくり等）のうち、女性や子ども/青少年を中心とした人々の、いのちとこころを守る社会的支援活動も助成対象に含める。具体的には、以下（2）に記載するような活動への助成事業を行う。

入力数 245 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
1.電話相談窓口の開設/ オンラインによるメンタルサポートの提供/ホットライン対応など	2021年4月～2022年2月
2.行き場を失い絶望の最中にいる人々への住居支援/食事の提供 など	2021年4月～2022年2月
3.withコロナ、アフターコロナを見据えた、孤立化を防ぐコミュニティ形成支援など	2021年4月～2022年2月
4.その他、精神的疲弊に寄り添いケアするための仕組みづくりなど	2021年4月～2022年2月

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
READYFOR社との協力体制の元、クラウドファンディング(以下、CF)を含めたファンドレイジングの計画・実施の支援を行うことにより、各実行団体に対する寄付収入等の自主財源を継続的に増やすためのサポート（資金継続獲得サポート）を実施する。既にREADYFOR社で行っている、クラウドファンディング等で継続的な資金獲得を希望する団体向けの①・②に加えて、③の伴走支援や、当財団、及び、READYFOR社がもつNPOセクターのネットワークを生かして④を実施する。	2021年4月～2022年3月
①助成した事業に関連してCFを実施する団体に対して、CFでの資金調達後の振り返りセッション	2021年4月～2022年3月
②助成した事業に関連してCFを実施する団体に対して、団体ごとの個別ミーティングを実施し、CF支援者への適時適切な活動報告によるレポート支援者獲得や年間資金調達計画の策定の支援	2021年4月～2022年3月
③ファンドレイジング勉強会も含め、団体が自律的・中長期的な資金調達の力をつけるためのサポートを行っており、これらを当事業の希望団体にも提供している。	2021年4月～2022年3月
④実行団体間や地域との連携が図られるようにコミュニケーションサポートやを行い、個々の団体だけでは実現が困難、または効果が限定的と考えられる継続サポートを目的としたチームの立ち上げを推進していく。また、既存のネットワークを用いて、NPO団体向けのサービスを提供可能な団体等の紹介により、実行団体の活動のサポートを行う。	2021年4月～2022年3月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
1.コロナ禍において精神的ストレスや不安を感じる人々に対し、早い段階で相談やメンタルサポートを提供し、いのちとこころの健康を守ること 2.本事業終了後の活動継続を見据えて、活動の仕組みを整備し、活動が継続されること	1.メンタルサポート等、こころのケアに係る支援を受けた人数 2.こころのケアを起点に実施された社会的支援を受けた人数や届けられた物資の数など 3.事業終了時に活動継続が見込まれる事業の数	・左記の各指標のカウント ・実行団体への面談内での事業実施中・後のヒアリング	1.メンタルサポート等、こころのケアに係る支援を受けた人数：1000人 2.こころのケアを起点に実施された社会的支援を受けた人数や、届けられた物資の数：100～500名程度、物資の場合約1万世帯への配布 3.事業終了時に活動継続が見込まれる事業の数：3件	2022年3月

(5)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態
新型コロナウイルスの突然の蔓延から、間もなく1年が経ちます。未知のウイルスと闘うなかで多くの人が精神的負担を強いられ、自らのちを絶つ事態が急増しています。我々は、こうした社会課題を見逃すことなく、支援を行うことで、精神的負担を強いられている人々が孤立することや最悪の決断をすることがない状態を作るとともに、安心して日々の生活を送れる環境を作り、ひとりひとりの未来につなげることを目指しています。

入力数 198 字

IV.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	約18団体	(2) 1 実行団体当たり助成金額	500万円～3,000万円
(3)申請数確保に向けた工夫	<p>当財団、及び、READYFOR社のWEBサイト上での告知に加え、既に協力関係にある日本NPOセンター、NPOサポートセンター等から広く全国に告知をしていく。READYFOR社のサイトには毎月新たに全国各地から数百の団体が登録しており、SNS等による告知・拡散の効果も加えれば当事業において相当数の新しい申請数を見込むことができる。加えて、過去、当財団が立ち上げたコロナ基金に応募頂いた団体や、READYFOR社サイトへの登録団体などにも当事業の告知をしていくことで、一定の基準を満たした有力な候補先を上記採択予定数以上に確保できる見込みである。</p> <p>※採択予定団体の内訳は以下を想定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルサポート等の活動団体：15団体（500～1,000万円程度の活動規模） ・こころのケアを起点とする社会的支援活動（シェルター、居場所づくり等）：3団体（1,000万～3,000万円程度の活動規模） 		
(4)予定する審査方法 (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>■審査プロセス・スケジュール（予定）：2021年2月上旬～公募準備・公募開始 / 2月中旬～書類審査開始（順次）→（以降、書類審査通過団体のみ）質問状の送付→インタビュー（オンライン） / 3月上旬～一次選定団体のリストアップ→外部有識者を含めた諮問委員会→資金分配団体による最終決定</p> <p>■諮問委員会構成（予定）：女性支援・メンタルヘルスケア・社会的仕組みづくりなど、本件領域の専門家（小坂健 東北大学教授、村木厚子 津田塾大学客員教授、関屋裕希 東京大学大学院 客員研究員、原田奈穂子 宮崎大学教授、堀田聡子 慶應義塾大学教授 など）を中心5名程度で構成する。</p> <p>■留意点：書類審査は「目的との合致」「影響の広がり」「インパクト」「実現可能性」の4項目を基準に公正なる審査を行う。団体の信頼性については、READYFOR社内弁護士を中心とした審査チームにて反社該当性・不祥事の有無のチェックや、団体毎にカスタマイズした質問状による団体規模・実績確認・プロジェクト実現性確認を含めて実施する。</p>		

V.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>(コンソーシアム内の全メンバーで体制を記載。コンソーシアム内での業務分担は、別途提出の協定書案に記載。) 専任担当4名、兼任担当14名、外部有識者5名の合計23名のチームで構成する予定。内訳・役割は以下の通り。(「兼任」は特に表記がない限り当チーム外の職務との兼任を示す)</p> <p>【全体統括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業責任者2名(幹事団体/構成団体毎に各1名、理事・代表取締役、兼任) ・プロジェクトマネージャー2名(幹事団体/構成団体毎に各1名、JANPIA様との窓口含む、兼任) <p>【公募・選定】団体公募/審査チーム6名(うち3名兼任)、諮問委員会(外部有識者5名、内部構成委員2名:当チーム内他役割兼務)</p> <p>【実行団体伴走】団体伴走チーム3名(うち、2名兼任)</p> <p>【資金管理】経理・会計チーム2名(兼任)</p> <p>【広報】広報チーム1名(兼任)</p> <p>【システム対応】情報システムチーム2名(兼任)</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>感染症の専門家であり政府のクラスター対策班でも活躍する[]や、若年女性の相談・支援の領域にて活躍する[]、メンタルヘルス対策・制度の設計などメンタルヘルスケア分野で活躍する[]などを始めとした、当事業の助成対象となる領域の複数の専門家に諮問委員会にご参画頂き、公平性・透明性を担保しながら当事業に相応しい団体を選定していく予定。また、告知については上記の通り既存協力先の日本NPOセンター、NPOサポートセンター等の協力により全国に広げていく。</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・団体側とのやり取りはオンライン・電話をベースに進めていくため、感染症関連のリスクはほぼ発生しない。 ・情報管理は権限管理の徹底と、情報システムチームとコンプライアンスチームを中心に構築済み管理プロセスに則り対処する。

VI.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無

①コロナウイルス感染症に係る事業				
<p>本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	有	<input type="checkbox"/>	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有の場合その詳細
<p>本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない。</p>	無	<input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります(公募要領:助成方針参照)	
<p>本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)</p>	有	<input checked="" type="checkbox"/>	無	<p>有の場合その詳細</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新型コロナウイルス感染症 感染拡大防止基金」にて感染拡大防止のための物資支援活動等を行う団体に分配している。 ・「新型コロナウイルス感染症 いのちところを守るSOS基金」にて個人・法人からの寄付を募り団体に分配予定。(※②にて補足記載)

②その他、助成金等の分配の実績

直近3期の助成実績といたしましては、2018年11月期は10団体への助成、2019年11月期は12団体への助成、2020年11月期は166団体への助成を行っております。助成団体の拠点・活動地域は全国となります。助成分野といたしましては、「青少年の育成、教育」分野、「医療、福祉での活動」分野、「環境問題への取り組み」分野、「災害、復興への支援」分野など多岐にわたっております。また、申請事業と同様のスキームで、2020年3月に当財団が立ち上げ、READYFOR株式会社に事務局運営を委託して寄附募集を開始した「新型コロナウイルス感染症:感染拡大防止基金」においては、医療機関・介護施設・高齢者福祉施設・教育機関などへの医療物資の提供を目的とした非営利活動団体からの申請事業に対して助成を行ったほか、新型コロナウイルス感染症により様々な影響を受けた困窮者の方々への支援事業や、同感染症の正しい知識を普及・啓蒙するための事業など、様々な事業・団体への助成を実施いたしました。

さらに、第3波の感染拡大が起きる中で、新型コロナの感染拡大から半年以上この社会を守ろうと頑張り続けてきた方々を、今一度社会の温かなムーブメントのなかで応援するべく、新たに「新型コロナウイルス感染症:いのちところのSOS基金」(コロナSOS基金)を2021/1/6より立ち上げ予定しております。

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績

<p>▼申請団体としての実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「新型コロナウイルス感染症:感染拡大防止基金」:申請事業と同様のスキームで、当財団が立ち上げ、READYFOR株式会社に事務局運営を受託。READYFOR社では企業従業員向けの社員寄附マッチングスキームなどの取り組みを実施し団体側への支援を強化。また団体からのスピーディーな報告の実現をサポートし、助成決定から1週間以内でお礼コメント、2週間余りで現場からの活動レポートを動画等も含めて分かりやすい形で取りまとめ公表している。(例:採択団体からのレポート: https://readyfor.jp/projects/cov_d19-rel_ef-fund-02/announcements/147069) <p>▼参考:構成団体であるREADYFOR株式会社は、企業と団体とのマッチングを積極的にサポートしており、代表例は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「READYFOR SDGs」企業が解決したい社会課題にマッチする事業の公募・選定を支援し選定された事業へのマッチング支援を行うスキーム。中部電力、ロート製薬、大和リースなど国内の大手企業が参画。 ・「Unipos SDGsプラン」企業従業員向けの福利厚生サービス(ピアボーナス)にて弊社の推薦団体を寄付先に選定できるスキーム。各分野で30超の団体(有力NPO・社団法人・公益財団法人)を選定可能。 ・「メルカリ社寄付プロジェクト支援」:新型コロナウイルス感染症に係る支援に取り組む団体に対する寄附プロジェクトにおいて、メルカリ社の助成方針に沿う団体の選定および当該分野の専門家を含む有識者委員会の組成・運営を受託。生活困窮・子ども・若者を支援する合計9団体、約4,700万円の寄付の実現を支援。 ・「クラウドファンディングプロジェクト」:当該分野においては、本年3月以降、生活困窮者支援、子ども食堂など多様なプロジェクトの実現を支援。
